

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年4月25日～2016年5月1日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年5月5日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼「南オセチア共和国議会」がロシアとの「国境に関する合意」を批准(27日)

- ・2016年2月にロシア・南オセチア間で署名された「国境に関する合意」を「南オセチア共和国議会」が批准。
- ・ジョージア外務省は、ジョージアとロシア連邦の国際的に認められた国境の一方的な変更を目的としたロシアのいかなる行動も法的な効力を持たず、これらの行動はジョージア領土のロシア連邦による占領プロセスの一部に他ならないとして、「合意」を非難する声明を発表。

2. 外 政

▼内相のルーマニア、ハンガリー訪問(25日-28日)

- ・ムゲブリシヴィリ内相がルーマニアを訪問。トバ・ルーマニア内相と会談し、両国の法執行機関の協力などについて議論。ルーマニア国境警察などを視察。
- ・その後、「ム」内相はハンガリーを訪問。ピンテル・ハンガリー内相と会談。ハンガリー警察本部、欧州警察学校(CEPOL)、法執行官国際アカデミー(ILEA)などを視察。

▼首相の訪米(25日-29日)

- ・クヴィリカシヴィリ首相が訪米。バイデン米副大統領、マケイン議員ら上下院議員、キム世界銀行総裁、朱民 IMF 副理事らと会談。米平和研究所、イリノイ大学で講演。訪米にはクムシシヴィリ経済・持続的発展相、ジャネリゼ外相、ジャバリゼ国会外務委員会委員長が同行した。
- ・「バ」米副大統領との会談ではジョージアのEU・NATO加盟、米・ジョージアの戦略的パートナー関係に基づいた国防・安全保障、経済等の分野での協力、ジョージア政府の改革計画、2016年10月の国会選挙、地域情勢などについて議論。「バ」米副大統領は独立回復から25年の間にジョージアは地域のリーダーとなったと述べた。

▼ジョージアに対する査証自由化をめぐる欧州議会での議論(26日)

- ・欧州議会の市民自由・法務・内政委員会がジョージアに対する査証自由化について討論を行なった。出席したザルカリアニ第一外務次官は、「全ての報告者がジョージアによる行動計画の完了を高く評価し、EUはジョージアに対して査証自由化を決定すべきであると主張した」と述べた。
- ・27日、EU・ジョージア国会議連は、ジョージアに対する査証自由化を今夏の会期中に審議するよう欧州議会に

求める決議を発表。

▼国会議長のブリュッセル訪問(26日-28日)

- ・ウスパシヴィリ国会議長がブリュッセルを訪問。シュルツ欧州議会議長、モゲリーニ EU 外交・安全保障政策上級代表、ブラッケ・ベルギー下院議長らと会談。
- ・「モ」上級代表との会談では、査証自由化、ジョージアおよび地域の情勢、ジョージア国内の政治状況、2016年10月の国会選挙について議論。「モ」上級代表は、ジョージアは全ての義務を履行したとして、査証自由化とジョージアのEU加盟を支持すると述べた。会談後、「ウ」国会議長は査証自由化についてジョージアが新たな条件を課されることはないかと約束されたと述べた。

▼国防相の独訪問(26日-28日)

- ・ヒダシェリ国防相がドイツを訪問。第5回ジョージア・独戦略フォーラムに出席。26日、ジングハンマー独連邦議会副議長と会談し、二国間協力、ジョージアのNATO加盟、査証自由化、国防協力などについて議論。
- ・27日、ブラウスキー独国防政務次官と会談し、国防・安全保障分野におけるジョージア・ドイツの協力に関する合意に署名した。

3. 内 政

▼トビリシ植物園をめぐる議論(26日)

- ・統一国民運動のメンバーが、トビリシ植物園の土地4haがイヴァニシヴィリ元首相に違法に譲渡されたと告発。「イ」元首相の邸宅はトビリシ植物園に隣接する。トビリシ植物園側は、植物園の面積に変更はなく、荒地と肥沃な土地の交換が行なわれたと説明。
- ・ジョージア青年法律家協会は、トビリシ植物園は2007年に文化財に指定されており、土地の交換が文化財に関連する手続きを踏まずに行なわれた疑いがあるとする声明を発表。

▼首相の国会選挙立候補を可能とする法改正の第一読(27日)

- ・現行法では首相・大臣は国会選挙の候補者として登録されると辞職せねばならない。この規則を修正し、首相の地位に留まったまま国会選挙への立候補を可能にする法改正をジョージアの夢・民主ジョージア党、保守党、共和党が提出。28日、国会は法改正案の第一読を賛成77名、反対21名で採択した。

▼ウラン売却の容疑での逮捕(27日)

- ・国家保安庁は1.665kgのウラン238およびウラン235を300万ドルで売却しようとした容疑で、コブレティでジョージア国民5名を逮捕したと発表。トビリシ市裁判

所は審理前勾留を命令。

▼2014年の国勢調査の結果(28日)

・国家統計局が2014年11月に実施された国勢調査の詳細な結果を発表。調査はアブハジア自治共和国および南オセチアを除く、国土の82%、全都市・集落の79%に当たる3797都市・集落で実施された。

・2014年11月5日時点の人口3,713,804人(2002年に実施された前回調査より15%減少)。都市部の人口2,122,623人(57.2%)、農村部の人口1,591,181人(42.8%)。前回調査と比較して都市部の人口の減少率7.1%に対し、農村部の人口の減少率23.7%。トビリシ市の人口1,108,717人。

・全人口のうち男性47.7%、女性52.3%。年齢別では0歳~14歳18.6%(前回調査より2.4%減少)、15歳~64歳66.7%(同0.8%増)、65歳以上14.3%(同1.6%増)。平均年齢38.1歳(同2歳上昇)。

・民族別ではジョージア人86.8%、アゼルバイジャン人6.3%、アルメニア人4.5%、ロシア人0.7%、オセット人0.4%、ヤジディ(クルド人)0.3%、ウクライナ人0.2%、キスティ人(チェチェン系)0.2%、ギリシャ人0.1%、アッシリア人0.1%。

・宗教別では正教83.4%、イスラム10.7%、アルメニア教会2.9%、カトリック0.5%、エホバの証人0.3%、ヤジディ0.2%、プロテスタント0.1%。

▼米国際共和研究所の世論調査(29日)

・米国際共和研究所(IRI)は、アブハジアおよび南オセチアを除く国内在住の回答者1500名を対象として3月に実施した世論調査の結果を発表。

・70%が「ジョージアが悪い方向に進んでいる」と回答。過去12年間に行なわれた23回の調査中、最も多い。

・各党・組織が個別に国会選挙に参加した場合に投票する党は、ジョージアの夢・民主ジョージア党19%、統一国民運動18%、ジョージア発展基金(オペラ歌手ブルチュラゼ氏が設立、政党としては登録されていない)12%、自由民主主義者党11%、労働党8%、愛国者連合4%、民主運動・統一ジョージア党3%、共和党1%、分からない14%、いずれの党にも投票しない1%。

・ジョージアのNATO加盟について、支持79%、反対16%。

ジョージアのEU加盟について、支持85%、反対11%。

・国の最も重要な問題は雇用45%、経済17%、領土一体性14%、インフレ4%、貧困4%。

・過去4年間の変化について、言論の自由が前進44%、後退24%、メディアの自由が前進39%、後退20%。一方で、経済は前進5%、後退71%、汚職は前進7%、後退44%、治安は前進5%、後退70%。

・最も信頼するTV局として46%がルスタヴィ2を挙げた。イメディ25%、マエストロ6%、公共放送局3%。

・主な政治家について好ましいと答えた回答者は、ブルチュラゼ・ジョージア発展基金代表75%、セルゲエンコ労働・保健・社会保障相64%、アラサニア自由民主主義者党党首60%、マルグヴェラシヴィリ大統領60%、クヴィリカシヴィリ首相56%、バクラゼ統一国民運動院内総務54%、ナテラシヴィリ労働党党首50%、ウスパシヴィリ国会議長48%、カラゼ副首相兼エネルギー相36%、ツルキアニ法相35%、ヒダシェリ国防相28%、ブルジャナゼ民主運動・統一ジョージア党党首25%、ナルマニア・トビリシ市長23%。

4. 経 済

▼政策金利の引き下げ(27日)

・国立銀行の金融政策委員会は、政策金利を0.5ポイント引き下げ、7.5%とすることを決定。金融政策委員会は、金融政策を段階的に緩和する必要があるとして、中長期的に5~6%まで引き下げるとのコメントを発表した。今後数か月間のインフレ率は国立銀行の目標インフレ率5%を下回り、年末にかけて5%に達すると予測している。また、2016年の経済成長を3%と予想。

▼2016年3月の経済成長(28日)

・2016年3月の実質GDP成長率は前年同期比3.4%。2016年1月~3月の実質GDP成長率の平均は前年同期比2.3%。